

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

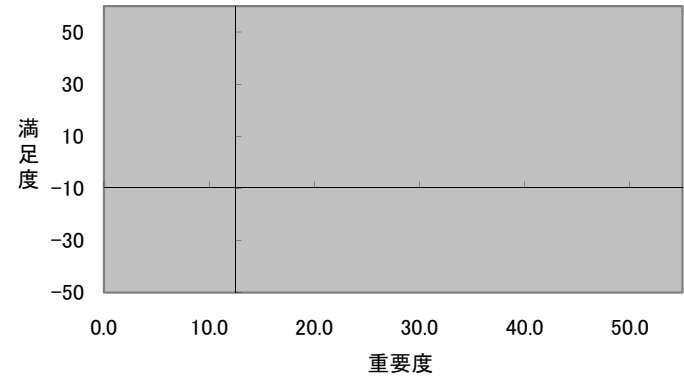
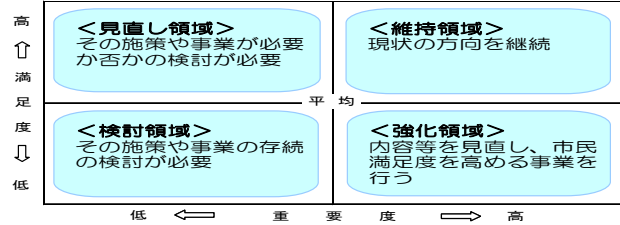
施策名 (小項目)	省資源・省エネルギー	コード	作成者	役職	環境課長
		01-02-03	森本和成	氏名	森本和成
				電話	0869-64-1821・1822
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	02 自然と共生するまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民や事業所に対し、地球温暖化防止対策のための活動や取り組みについての情報提供を行ったり、環境問題についての意識の高揚を図っていく。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	化石燃料の消費による二酸化炭素などの放出により、地球温暖化現象が起こり、生活基盤に深刻な影響を与えている。そのため、自然エネルギーなどを利用し、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくことが課題である。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 省資源・省エネルギーの推進 クリーンエネルギーの導入 環境意識の高揚 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	省エネルギーを実践している市民の割合は非常に高い。今後も啓発等を行ない意識の向上を図るとともに、公の施設についてはできることから省エネエネルギー化を推進する。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 省エネルギーを実践している市民の割合	目標	%	91.0	92.0	93.0	H22	94.0
	実績	%	89.2	89.9	88.8	H23	95.0
	達成率	%	98.0	97.7	95.5	H28	95.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 環境保全対策事業	C	環境保全対策審議会運営事務	単市	108	484	0.08	0	216	0.03	78	497	0.05	☆☆☆	経常的
		こどもエコクラブ推進事業	単市	0	47	0.01	0	0	0.00	0	0	0.00	☆☆☆☆	経常的
		各種教室等実施事業	単市	0	0	0.00	0	76	0.01	0	0	0.00	☆☆☆☆☆	経常的
2 庁用物品調達管理事業	C	金剛川浄化対策協議会運営事務	単市	820	965	0.12	820	479	0.08	790	994	0.12	☆☆	その他
		庁用物品調達管理事業	内部管理	1,099	569	0.09	614	349	0.06	977	967	0.14	☆☆	経常的
		燃料関係事務	内部管理	0	1,062	0.14	0	1,385	0.17				☆☆	経常的
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				2,027	3,127	0.44	1,434	2,505	0.35	1,845	2,458	0.31		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
財政課	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、二酸化炭素の削減に努める。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	省エネルギーに関心のある市民の割合は高く、任意団体や市民の協力が得られており妥当である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	環境保全対策事業であり、事業構成は妥当である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	省エネルギーを実践している市民の割合は高く、目標値をほぼ達成している。今後とも、市が率先してクリーンエネルギーの利用に取組むとともに、市民への啓発活動を推進する。				
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		国・県の補助事業を利用した効率的な事業展開を図るとともに、市民に様々な情報提供を行い、省エネ化への関心を今以上に高めるための啓発活動を実施する必要がある。また、平成22年度新規事業で、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度を導入したが、好評である。				
翌年度(H23年度)取組目標		省資源・省エネルギー対策については、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度についても引き続き取り組む必要がある。				
二次評価者コメント		市民の関心度は非常に上がってきており、今後、重要な施策と考える。さらに市民意識の向上に向けた取り組みをしていくとともに、低炭素社会を実現していくため、重要な施策である。				
役職 氏名	市民生活部長 野上茂之					
		基本施策への貢献度 3 中立				